

Title	イギリス奴隷貿易廃止運動の史的分析(1787-1788年)
Sub Title	The history of the anti-slave trade movement in Britain, 1787-1788
Author	市橋, 秀夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1989
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.81, No.4 (1989. 1) ,p.682(142)- 703(163)
JaLC DOI	10.14991/001.19890101-0142
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19890101-0142

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

イギリス奴隷貿易廃止運動の史的分析（1787-1788年）

市橋秀夫

I はじめに

ロンドンの奴隷貿易廃止協会 *Society for the Purpose of Effecting the Abolition of the Slave Trade* の第1回目の会合は、いまからおよそ200年前の1787年5月22日にひらかれている。その20年後の1807年に、イギリス臣民によるすべての奴隷貿易は禁止され、200年以上にわたったイギリスの大西洋奴隷貿易はその終焉を迎える。本稿は、この奴隷貿易廃止協会の最初の約15ヵ月間の活動（1787年5月～1788年8月）を考察する。

イギリスの奴隷貿易廃止運動に関する最初の体系的な研究は、1975年に発表された R. アンステイ⁽¹⁾ の論稿である。そこでは、イギリス奴隷貿易廃止運動の過程が詳述され、カリブ海植民地経済のイギリス帝国経済に占める地位衰退といった廃止要因の経済的な把握が、一面的とはいえ実証的な手続きをもって批判され、廃止要因としての宗教的背景と議会内を中心とした政治的諸状況が明らかにされた。続いて、奴隷貿易ならびに奴隷制の廃止論者たちの言説を分析し、それらが矛盾し対立するイデオロギー機能を果たしながらも、全体としては台頭する産業資本家階級の諸価値観のヘゲモニーを強化する役割を果たしたとする D. B. デイヴィスの論稿が、アンステイにわずかに遅れて⁽²⁾ 刊行された。その後、S. ドレッシャーや J. ウォルヴィンらが、運動基盤の全国的なひろがりや当時としては異例な議会請願数の多さなどを根拠に、奴隷貿易の廃止運動はデイヴィスが主張するような産業資本家たちの世界観の上に成立していたのではなく、より広範な大衆的基盤をもっていたとする論稿を発表した。そして、イギリスの奴隷貿易の廃止は、西インド諸島経済のイギリス帝国経済に占める地位低下といった経済的要因にではなく、そうした「社会的諸力」に求めうることを⁽³⁾ 彼らは主張した。

その一方で、M. クレイトンや D. ゲガスらの、奴隷貿易の廃止に植民地サイドが果たした役割に注目する研究が次々に現れてきた。それらの研究では、言語や血縁などによるコミュニティがことごとく分断されていた植民地での困難な状況にありながらも、たえず繰り返されていた奴隷蜂起が、植民地支配者やヨーロッパの本国に大きな影響を与え、それが奴隷貿易の廃止運動を促進する上で

注(1) R. Anstey, *The Atlantic Slave Trade and British Abolition 1760-1810* (1975).

(2) D. B. Davis, *The Problem of Slavery in the Age of Revolution 1770-1823* (1975).

重要な役割を果たしたとされている⁽⁴⁾。このほかにも、議会内における議会改革主義者やカトリック解放論者と奴隷貿易廃止論者との関連を分析したG. M. ディッチフィールド、奴隷貿易港として栄えたリヴァプールやブリストルにおける奴隷貿易廃止運動を扱ったF. E. サンダーソンやP. マーシャル、他のヨーロッパ諸国の奴隷貿易廃止史を扱ったP. C. エマーらの論文は、いずれも実証的なモノグラフとして重要である⁽⁵⁾。

こうした研究蓄積があるにもかかわらず、イギリスの奴隷貿易廃止史研究にはなお未決の論点が残っている。それは大きくいって二つの主題にまとめることができよう。一つは、奴隷貿易廃止運動ならびに奴隷貿易の廃止と、いわゆる「産業革命」のイギリス資本主義帝国経済との関連である。「産業革命」の内実そのものの見直しも含めて捉え直す必要のある課題だが、説得力ある総合的な説明はいまなおなされていない⁽⁶⁾。二つめは、奴隷貿易廃止運動の社会的基盤をどこに求めるかという問題である。それは、資本主義的な価値観を体現した中産階級以上に基盤があったのか、それともよりひろい大衆的基盤をもっていたのか。その際に、植民地サイドからの影響はどの程度存在し

注(3) S. Drescher, 'Capitalism and Abolition: Values and Forces in Britain, 1783-1814' in R. Anstey and P. E. H. Hair, eds., *Liverpool, the African Slave Trade, and Abolition* (1976); *ibid.*, 'Cart Whip and Billy Roller: Antislavery and Reform Symbolism in Industrializing Britain' in *Journal of Social History*, 15 (1981); *ibid.*, *Capitalism and Antislavery: British Mobilization in Comparative Perspective* (1987); J. Walvin, 'The Rise of British Popular Sentiment for Abolition 1787-1832' in C. Bolt and S. Drescher, eds., *Anti-Slavery, Religion, and Reform: Essays in Memory of Roger Anstey* (1980); *ibid.*, 'The Public Campaign in England Against Slavery 1787-1834', in D. Eltis and J. Walvin, eds., *The Abolition of the Atlantic Slave Trade* (1981); B. Fladeland, *Abolitionists and Working-Class Problems in the Age of Industrialization* (1984).

(4) M. Craton, 'Slave Culture, Resistance and the Achievement of Emancipation in the British West Indies, 1783-1838' in J. Walvin, ed., *Slavery and British Society 1776-1846* (1982); D. Geggus, 'The British Government and the Saint Domingue Slave Revolt', *English Historical Review* (1981); *ibid.*, 'British Opinion and the Emergence of Haiti, 1791-1805', in J. Walvin, ed., *op. cit.* (1982).

(5) G. M. Ditchfield, 'Repeal, Abolition, and Reform: a Study in the Interaction of Reforming Movements in the Parliament of 1790-6', in C. Bolt and S. Drescher, eds., *op. cit.* (1980); F. E. Sanderson, 'The Liverpool Delegates and Sir William Dolben Bill' in *Transactions of the Historic Society of Lancashire and Cheshire*, 124 (1972), pp. 57-84; *ibid.* 'The Liverpool Abolitionists', in R. Anstey and P. E. H. Hair, eds., *op. cit.* (1976); P. Marshal, *The Anti-Slave Trade Movement in Bristol*; P. C. Emmer, 'Anti-Slavery and the Dutch: Abolition without Reform', in C. Bolt and S. Drescher, eds., *op. cit.* (1980).

(6) この問題をめぐっては、ウイリアムズが、イギリス奴隷貿易の廃止はイギリス帝国の商業資本主義から産業資本主義への転換を反映したものにはかならない、とする論稿 [E. Williams, *Capitalism and Slavery* (1945: 中山毅訳『資本主義と奴隷制』)] を第二次大戦末期に発表して以来、活発な論争のやりとりが行われてきている。アンスティやドレッジャーらの論稿もウイリアムズへのアンチ・テーゼとして出されたものである。この論争については以下を参照せよ。R. Anstey, 'Capitalism and Slavery: a Critique', *Economic History Review*, 2nd ser., 21, 2 (1968), pp. 307-20; W. Minchinton, 'Williams and Drescher', *Slavery and Abolition*, 4, 3 (1983), pp. 81-105; S. Drescher, 'The Decline Thesis of British Slavery since Econocide', *ibid.*, 7, 1 (1986), pp. 3-24; 拙稿, 「イギリス奴隷貿易研究の諸論点——産業革命期における経済的側面を中心として——」『三田学会雑誌』, 81巻2号 (1988)。

たとえるべきなのかという問題である。⁽⁷⁾以上二つの論点は相互に連関するが、本稿では、主に第二の主題を扱い、ロンドンの奴隷貿易廃止協会の初期の活動実態とその経過を詳述する。それを通して、初期の奴隷貿易廃止運動を構成した主体を明らかにし、奴隷貿易廃止運動の社会的基盤をどこに求めるかという課題の総合的な理解を試みたい。なお、用いる基本史料は、ロンドンの奴隷貿易廃止協会の委員会議事録草稿、⁽⁹⁾『反奴隷制コレクション』⁽¹⁰⁾所収の諸史料、奴隷貿易が廃止された翌年に刊行されたクラークソンの『奴隷貿易廃止史』⁽¹¹⁾等である。

II 奴隷貿易廃止協会前史

奴隷制という強制的な主従関係への非難は、すでに1770年代までにはさまざまなかたちで思想界や宗教界には頻繁にみられるようになっていた。⁽¹²⁾とくに18世紀半ば以降、A. スミス Adam Smith やスコットランド啓蒙学派に属する J. ミラー John Millar らが、より自由な政体の下での奴隷労働は自由労働より非効率的であるとし、利潤効率の観点からも奴隷制の非を唱え、反奴隷制思想はますますその支持者を増やしたといえよう。⁽¹³⁾しかしながら、奴隷制そのものの撤廃には、奴隷保有者の「私有財産権」の侵害という問題が生じる。これは、資本主義国家イギリスを支える「所有権」という憲政の根幹に直接関わる問題である。奴隷制そのものの即時撤廃を主張することは、現存する政治体制・社会秩序を否認することにもなりかねない。スコットランドの法律家 G. ウォーラス George Wallace や北米のクエーカー教徒であった A. ベネゼット Anthony Benezet らは、たしかに私的所有権への異議申し立てさえも躊躇しない急進的な反奴隷制論者であったといえよう。⁽¹⁴⁾

注(7) この問題についての最近の論争については、B. L. Solow and S. L. Engerman, eds., *British Capitalism and Caribbean Slavery: the Legacy of Eric Williams* (1987) に収められている以下の論稿を参照せよ。S. Drescher, 'Paradigms Tossed: Capitalism and the Political Sources of Abolition'; D. B. Davis, 'Capitalism, Abolition, and Hegemony'; M. Craton, 'What and Who to Whom and What: the Significance of Slave Resistance'. また植民地サイドが本国へ与えた影響の重要性を強調した R. Blackburn, *The Overthrow of Colonial Slavery, 1776-1848* (1988) も合わせて参照されたい。

(8) 本稿では、紙数の関係で、奴隷貿易廃止協会の全活動過程をとりあげることができなかった。したがって、先にあげた課題についての筆者の見解は、次稿以降において展開されることになる。

(9) *Add. MSS. 21254-21256*. Minute Books of the Committee for the Abolition of the Slave Trade, 1787-1819, in British Library.

(10) *Anti-Slavery Collection: 18th-19th Centuries*, in the Library of Society of Friends.

(11) Thomas Clarkson, *The History of the Rise, Progress, and Accomplishment of the Abolition of the African Slave-Trade by British Parliament*, 2 vols. (1808).

(12) この問題については、次を参照せよ。R. Anstey, *op. cit.*, (1975), pp. 91-235; E. Williams, *From Columbus to Castro: the History of the Caribbean 1492-1969* (1970), [川北稔訳, 『コロンブスからカストロまで——カリブ海域史, 1492-1969』 I, pp. 259-80]; R. Blackburn, *op. cit.*, pp. 33-66.

(13) スミスの見解は、たとえば『国富論』の次の箇所に見られる。大河内一男監訳, 中央文庫版, 1巻 pp. 136-40, 2巻 pp. 15-21, 338-41.

(14) Blackburn, *op. cit.*, pp. 50-1.

かしながら、奴隷制の撤廃は、70年代のイギリスにあっては、なお非現実的であった。反奴隷制の風潮がより現実的な基盤を獲得するためには、合衆国との独立戦争による経済的打撃からイギリスが復興しはじめ、国内の社会・政治体制ならびに植民地体制改革の動きが活発化する、80年代後半を待たなければならなかったのである。⁽¹⁵⁾

ロンドンの奴隷貿易廃止協会形成以前のイギリス社会で、反奴隷制活動に具体的に取り組んだ最初の人物は、G. シャープ Granville Sharp⁽¹⁶⁾ だといっていいただろう。憲法改正を唱える政治改革論者であると同時に英国教会内部の改革派である福音主義派でもあった彼は、1765年に重傷を負わされた J. ストロング Jonathan Strong を西インドの主人（奴隷保有者）の手から助けたのが契機となって、奴隷制問題に取り組むようになる。1771-2年には、ストロング事件に類似した J. サマーセット James Sommersett 事件の裁判闘争を支援し、奴隷を強制的にイングランド内で拘束したりイングランドから強制的に連れ出す権利は、イングランド法の認めるところではない、という判決を勝ち取っている。⁽¹⁸⁾ また、合衆国のクエーカー教徒で徹底した反奴隷制論者である A. ベネゼットと通信の交換もはじめた。その後彼は、合衆国の独立戦争以降イングランド内に増え始めた黒人貧困層の救済活動にも取り組んだ。独立戦争においてイギリス側に立って戦った多くの黒人奴隷や黒人水夫が、敗戦後本国に流れてロンドンの貧民層を形成し始めたこともあって、シャープは一人で400人にのぼる貧窮黒人の救済を行っていた。⁽¹⁹⁾ さらに彼は、それに関連して、黒人のアフリカ植民計画の実施にも取り組んだ。それは最終的には失敗に終わるものの、1786年から「シエラ・リオン (Sierra Leone) 計画」としてイギリス政府の支援も得て実施され、多くの反奴隷制論者が参

注 (15) 1780年代末の社会運動の状況については、E. Royle and J. Walvin, *English Radicals and Reformers 1760-1848* (1982), pp. 32-47. を参照せよ。当時は、名誉革命100周年にもあたり、政治改革運動はますます活発化していた。なお、独立戦争後の経済状況については、イギリスの西インド貿易に即して分析が行なわれている S. Drescher, *Econocide: British Slavery in the Era of Abolition* (1977), pp. 15-37. を見よ。イギリスの海外貿易に占める西インド諸島の相対的地位は1800年前後まで回復しないものの、イギリス本国との貿易価値高は、輸出入とも80年代のうちに戦前の水準を越えている。

(16) シャープの経歴については、*Dictionary of National Biography* (DNB), vol. XVII, 1339-42 ならびに *Biographical Dictionary of Modern British Radicals* (BDMBR), vol. 1, 433-6 を見よ。なお、奴隷制問題についてのシャープの言説の分析は、D. B. Davis, *op. cit.* (1975) を見よ。

(17) 福音主義については、Anstey, *op. cit.* (1975), pp. 157-99. ならびに B. Hilton, *The Age of Atonement: the Influence of Evangelism on Social and Economic Thought 1795-1865* (1988) を見よ。後者では、福音主義者たちの自由貿易推進は、経済政策上のものではなく、社会的諸悪へのキリスト教的贖罪意識に根づいたものであったことが主張されている。

(18) この問題については、森、前掲論文(1987)を見よ。

(19) 当時のイングランド内における黒人問題については、Peter Fryer, *Staying Power: Black People in Britain since 1504* (1984), pp. 191-236. ならびに S. J. Braidwood, 'Initiatives and Organization of Black Poor 1786-1787' in *Slavery and Abolition*, 3, 3 (1982), pp. 211-27 を見よ。また、 Hogarth による18世紀のイギリス支配階級の風刺は、その黒人描写によって鋭利に示されていることを明らかにした、D. Dabydeen, *Hogarth's Blacks: Images of Blacks in Eighteenth Century English Art* (1985) も参照せよ。その前半では、絵画や彫版画の図像分析を通して、黒人やインド人を馬や犬などのペットと同一視していた、イギリス支配階級の人種差別イデオロギーが明らかにされている。

加し、奴隷制や奴隷貿易に基づかない「自由な」植民地建設の実現が期待された。⁽²⁰⁾

シャープのほかにも奴隷制問題をイギリスの社会問題として取り上げていたのは、非国教徒であるクエーカー教徒たちである。彼らは1783年に、奴隷貿易に反対する二つの組織を発足させている。いずれの組織も合衆国からイギリスに渡ってきたクエーカー教徒の商人 W. ディルウィン William Dillwyn が組織したものであるが、彼はすでに1774年にベネゼットを介して G. シャープと面識を持っており、奴隷制反対を唱えるイギリスと北米の両地域のクエーカー教徒を結ぶ重要な人物であった。⁽²¹⁾ 1787年のロンドン奴隷貿易廃止協会成立をもたらず前史は、すでに70年代前半に求めることができる。

二つの組織のうち一つは、クエーカーの公式の組織である「受難に関するロンドン奴隷貿易委員会」で、1783年に「アフリカの一定の地域からの奴隷輸出の禁止事項を含む」アフリカ貿易の法規制実施の請願を行なっている。もう一つは、非公式の反奴隷貿易サークルで、6人のクエーカー教徒から構成されていたが、前者と後者のメンバーは重複している。⁽²²⁾

ここで、彼の反奴隷貿易運動への参加がなければ、クエーカー教徒のネットワークを越えた社会運動団体としての奴隷貿易廃止協会を1787年に結成することは不可能であったといっても過言ではない人物として、T. クラークソンをあげておかななくてはならない。クラークソンは牧師の息子として生まれ、英国教会に属していたが、多くの非国教徒たちの社会改革活動への献身に強い共感を

注 (20) シェラ・リオン計画は、1787年に始まっており、その後設立されたシェラ・リオン株式会社 (Sierra Leone Company) には、シャープの他にクラークソンの兄弟やウィルパフォースら奴隷貿易廃止論者が多数関与している。その運営を中心的に担ったのは、ウィルパフォースの友人でもある H. ソントン H. Thornton であった。Sierra Leone Company, *Substance of the Report Delivered by the Court of Directors of the SIERRA LEONE COMPANY, to General Court of Proprietors, on Tuesday the 27 th March, 1794*, in ASC, reel. 17, pp. 2-6. この問題については、とりあえず P. D. Curtin, *The Images of Africa*, vol. 1 (1964), pp. 3-139 を見よ。なお筆者は、奴隷貿易廃止運動と密接な関わりを持った、この「自由」植民地建設計画について、現在別稿を準備している。

(21) 北米におけるクエーカー教徒の反奴隷制活動が、イギリスにおけるそれよりも先行していた。クエーカー教徒が反奴隷制・反奴隷貿易を唱えることになった源は、その非戦主義思想に求めることができるが、クエーカー教徒の多くは商業や金融業に従事しており、18世紀前半までは、奴隷貿易や奴隷制に携わる者も少なくなかった。しかし、7年戦争以後、北米植民地での自治への要求の高まりと並行して、直接奴隷制や奴隷貿易と利害関係を持たない北米のクエーカー教徒 (A. ベネゼットはその一人で学校長であった) の中から、奴隷制・奴隷貿易からクエーカー教徒は手を引くべきだとの声がかかるようになる。これに対応する形でイギリスにおけるクエーカー教徒の反奴隷制活動も始まった。A. Raistrick, *Quakers in Science and Industry* (1950, rep. 1968), pp. 35-50; Blackburn, *op. cit.*, (1988), pp. 89-98 を参照せよ。

(22) 廃止協会結成以前のクエーカー教徒による議会請願が、*Morning Chronicle*, June 1783, in ASC, Vol. H, No. 129 で報道されている。クエーカー教徒の請願は Cecil Wary 下院議員によって取り上げられたが、キリスト教というよりも商業に関わる問題だとして結局棚上げにされた。なお、ASC には、アフリカ黒人にたいする抑圧問題を取り上げたクエーカー教徒の「受難についてのロンドン年会」報告が収録されている。The Case of Fellow-Creatures, the Oppressed Africans, Respectfully Recommended to the Serious Consideration of Legislature of Great-Britain, by the People called Quakers, (1784). これらクエーカー教徒の反奴隷制活動については、Davis, *op. cit.* (1975), pp. 213-54 を見よ。

持っていた。⁽²³⁾彼の奴隷制問題への関わりは、ケンブリッジ大学に始まる。そこで A. ベネゼットの著作の影響を受け「人びとをその意志に反して奴隷にすることは合法か？」をテーマにしたラテン語懸賞論文で一等を獲得した。1785年11月にその英訳に取りかかり、その出版先を探すなかで J. フィリップスに出会い、さらに彼を通して W. デイルウィンと面識を持ち、クエーカー教徒が以前から奴隷貿易廃止問題に取り組んでいたことを知ったのである。またクラークソンは、デイルウィンを通して G. シャープや英国国教会の牧師で反奴隷制論者であったラムゼイ師 **Reverend James Ramsey** らの存在を知った。⁽²⁴⁾英訳論文が刊行された1786年以降のクラークソンの活動は目覚ましい。彼はさっそく以前からの友人である B. ラントン **Benet Langton** に自著を手渡し、協力を取りつけた。ラントンは、S. ジョンソン **Samuel Johnson** や E. バーク **Edmund Burke** ら「文学者、著名な知的職業人、時代の公共精神を持った人物 **publicspirited men of the times**」を友人に持ち、王室にもよく通じた人物であった。⁽²⁵⁾さらに下院議員の C. ミドルトン **Charles Middleton**、上院議員のスカルスデイル **Lord Scarsdale**、英国教会のポータウス主教 **Bishop Beilby Porteus** らと接触し、反奴隷制問題への協力の同意を取り付けている。

クラークソンやクエーカー教徒らは当初から、議会における立法措置によって奴隷制ならびに奴隷貿易の廃止を実現することを考えていた。クラークソンはこのとき三つの方針を立てて協力者の同意を得ている。第一に「立法府の議員たちが他の誰よりもこの問題の目的に対してより多くの事が実行できるのであるから、彼らがこの問題についての情報を得ることができるよう、彼らに自著の残存部数すべてを配付することが望ましい」⁽²⁶⁾第二に議員への個別訪問。第三に奴隷制、奴隷貿易問題についてより多角的な知識をクラークソン自身が獲得すること。クラークソンは R. フィリップスらの協力を受け、その後下院議員の H. マックワース **Herbert Mackworth** や数名の上院議員から、クラークソンの著書配付への協力を取りつけている。またその一方で、アフリカ産品の収集や奴隷貿易船の実地見学を行なっている。議員への働きかけはさらに続き、R. ヒル **Sir Richard Hill**、T. ポーウィス **Thomas Powys**、そして当時の首相 W. ピット **Willam Pitt** の親友であり、後に議会における反奴隷貿易キャンペーンの最重要人物となる W. ウィルバフォース **William Wilberforce** からも協力を取りつけた。ウィルバフォースは「クラップム派 **Clapam Sect**」⁽²⁷⁾と呼ばれた英国教会内の福音主義派の一人であった。

こうして奴隷貿易問題が議会での検討対象となる可能性が高まるのに合わせて、廃止協会設立の

注 (23) クラークソン自身は奴隷貿易廃止の主要因を、非国教徒も含む所属会派の異なるキリスト者たちが人道的な見地から共に力を合わせた点にもとめ、奴隷貿易の廃止をキリストの世界の完成に向けた一つだとしている。Clarkson, *op. cit.*, (1808).

(24) クラークソンの奴隷貿易廃止運動への関わりについては、Clarkson, *op. cit.*, vol. 1, pp. 203-58 を見よ。

(25) *Ibid.*, pp. 218-20.

(26) *Ibid.*, p. 233.

(27) クラップム派という名称は、Clapham に在住していた、福音主義派の指導的メンバーの集まりを指して使われる。Anstey, *op. cit.*, (1975), pp. 157-8 を見よ。

気運も高まっていった。正確な日時は不明だが、奴隷貿易が議会での検討対象となった場合の対応についての議論が、J. フィリップス宅で開かれた非公式の会合で交わされている。「適切だと判断されたならば早急に、ひとつの団体を結成すべきである⁽²⁸⁾」ことが了承されると同時に、今後週1回の割合で会合を開いていくことも決められている。

その後もクラークソンは奴隷貿易にかんする資料・情報の確保に努める一方、議員への継続的な働きかけも欠かしていない。たとえば、クエーカー教徒の人脈を利用してロンドンならびにリヴァプールの税関資料を入手し、奴隷の死亡ばかりでなく奴隷貿易に従事する多数の白人船員の死亡率が高いことを明らかにしている。また、西インド諸島の資料に基づいて、奴隷待遇の改善によってプランテーションの労働人口が増えていることを示し、労働力供給のための奴隷貿易は不必要であることも主張した。クラークソンは、ウィルパフォースとはほぼ毎週接触し、ウィルパフォース宅では数名の議員を交えた会合も開かれて⁽²⁹⁾いる。また、ウィルパフォースが奴隷貿易問題を議会に導入することが決まった段階で、その後の運動を支える団体として奴隷貿易廃止協会の結成を企図していることについても、ウィルパフォースをはじめとする議員たちの了解を得た。以上を前史として、1787年5月22日、すでに冒頭で述べたロンドン奴隷貿易廃止協会の第1回目の会合が開かれたのである。

III ロンドン奴隷貿易廃止協会の結成と活動

1. ロンドン奴隷貿易廃止協会の結成

1787年5月22日の委員会手稿議事録の冒頭には、「奴隷貿易を考慮すべく目的でひらかれた一會合において、その貿易が愚劣であると同時に不法であることが決議された⁽³⁰⁾」とある。この会合への出席者は12名で、彼ら全員が次のような任務を負う委員会を構成した⁽³¹⁾。任務とは、「奴隷貿易廃止に役立つような、情報と証拠の収集、およびクラークソンの論文その他の出版物の配付」であり、「この目的のためにすでに集められた、あるいは今後集められるであろう基金の用途を指揮すること」であった。

注目すべきことは、廃止協会の委員会メンバー12名のうち9名までがクエーカー教徒で占められていた点である。9名のクエーカー教徒のうち、J. ウッズ Joseph Woods は、ラジャ商人として知られる貿易商であり、G. ハリソン George Harrison は法廷弁護士を務め、J. ロイド John

注 (28) Clarkson, *op. cit.*, (1808), vol. 1, p. 245.

(29) ウィルパフォース宅で開かれた第一回の会合への参加者は, Wilberforce, John Villiers, Powys, Sir Charles Middleton, Sir Richard Hill, Granville Sharp, Ramsay, Dr. Gregory, そして Clarkson であった。Ibid., p. 250.

(30) *Add. MSS. 21254*, 12 May 1787.

(31) 12名とは, Granville Sharp, Joseph Woods, Samuel Hoare, William Dyllwin, George Harrison, James Phillips, Richard Phillips, Thomas Clarkson, Phillip Sanson, John Lloyd, Joseph Hooper, John Barton である。

Lloyd はバーミンガムの鉄・金属の商取引を基盤に銀行業や製造業にも進出しはじめていたロイド家の一員であった。S. ホアレ, ジュニア Samuel Hoare, Jr. の父は、富裕な商人であったが、後にパークレイ銀行と合併する銀行を興して成功していたし、G. シャープの取り組んでいた「ロンドンにおける黒人貧民委員会」のメンバーでもあった。また、ホアレ家はウッズ家と親戚関係にあった。また、J. フィリップス James Phillips はクエーカー教徒公認の出版・書籍販売業者であり、「受難に関するロンドン奴隷貿易委員会」の中心的なメンバーでもあった。R. フィリップスは J. フィリップスのいところあたり、弁護士任免権を有するロンドンの法学院の事務弁護士であった。彼もクエーカー教徒である。その他に、J. パートン John Barton と医師である J. フーパー Joseph Hooper の 2 名もクエーカー教徒である。クエーカー教徒でなかったのは、わずかに 3 名——G. シャープ Granville Sharp, P. サンソン Phillip Sanson, T. クラークソンであった。

続く第 2 回目の会合は、2 日後の 5 月 24 日に行なわれている。クラークソンが奴隷制を批判する自らのケンブリッジ大学懸賞論文を要約した原稿を提出、200 部印刷し寄付者と廃止協会のメンバー一覧表を添えて国内各地に送付することを決議したほか、これまでの寄付金総額が 132£. 10 s. であることが報告されている。⁽³²⁾

T. クラークソン Thomas Clarkson の『奴隷貿易廃止史』によれば、以上 2 回の会合は、奴隷貿易の非を唱える点で一致する範囲で行なわれた私的な非公式の性格を持つ会合であった。そのなかでクラークソンは、「委員会メンバーが最初に集まったのは 5 月であったが、奴隷貿易廃止のための委員会は、1787 年 6 月に設立された」と記している。⁽³³⁾ すなわち、第 3 回目の会合で初めて廃止協会の達成目標について議論が交わされ、廃止協会は「その目的を奴隷貿易の廃止に限定すべきであり、そこから派生する奴隷制の廃止を目的にはしない」旨を決定したのであった。⁽³⁴⁾ クラークソンは議論を次のように展開している。委員会は多くの人びとの賛同によって出発し、その運動は広まりつつあるが、やがては「一つの大衆団体」として国内中に知られる必要がある。そのために目標を明確にして将来的な見解を印象づけるべきである。問題を振り返って見ると「二つの弊害」がある。一つは「奴隷貿易」で、もう一つは「奴隷制そのもの」である。委員会の目標としてはどちらかを選択すべきか。両方の廃止を目的とすべきか。両方の廃止を目標にすることは荷が重すぎてかえってすべてを失うかもしれない。奴隷貿易の廃止は、植民地プランテーションでの労働力保全の必要をもたらす。奴隷待遇の改善につながり、いずれはその相次ぐ改善が「自由の状態に彼らを近づけていこう」。逆に、奴隷待遇改善あるいは奴隷制の廃止も、労働力保全につながり、奴隷貿易廃止をもたらす。しかし両者の間には「物理的な差異」がある。奴隷貿易の廃止は「プランターたちの財産に干渉する」といった反対を招きはしないし、わが国の政府のみが貿易廃止の権限を持っているのであって、各植民地の政府がその権限を持ってはいない。逆に、奴隷待遇の改善あるいは

注 (32) *Add. MSS. 21254*, 24 May 1787.

(33) T. Clarkson, *op. cit.*, (1808), vol. I, p. 288.

(34) *Ibid.*, p. 288.

奴隷制の廃止によって労働力が増えても、他島にあらたにプランテーションを開拓することにつながり、いつそれが終わり奴隷供給が不必要になるかを確定しえない。⁽³⁵⁾

ロンドンの奴隷貿易廃止協会は、急進主義ではなく穏健路線に立ち、奴隷制の撤廃が最終目標であるが、具体的な戦術としては奴隷貿易の廃止を目標にするという決定を行なったといえよう。ロンドンの奴隷貿易廃止協会の活動は、(a)奴隷貿易に関する情報収集、(b)印刷物による宣伝活動、(c)寄付金の徴収とその運営、を三つの柱とする。以下その内実をみることにしよう。

2. 奴隷貿易に関する情報収集

情報収集活動は、奴隷貿易の非人道性・非経済性を明らかにする証拠の収集が第一の目的であった。だが、それは同時に、イギリス全土にわたる奴隷貿易廃止運動の基盤形成の重要な役割を果たすことになる。実際の情報収集活動は、主としてクラークソンが担った。クラークソンは、1787年6月7日の廃止協会委員会会合で、ブリストルやリヴァプールでの現地調査による情報収集の提案を行ない、つづく6月12日の会合でクラークソン自身がその作業にあたること⁽³⁶⁾が決定された。彼はまずブリストルへと向かう。この第一回目の情報収集を目的とした旅は、約半年間にわたるものであり、そのあいだに彼が訪れた地方都市には、ブリストルやリヴァプールなどの奴隷貿易の主要港ばかりでなく、マンチェスターやバーミンガムなど、当時の新興工業都市が含まれている。⁽³⁷⁾この間のクラークソンの活動は、①奴隷貿易の残忍さを証拠だてる情報、特に白人船員の虐待を立証する証拠の収集、②輸出入に関する税関資料の調査とその資料の入手、③奴隷貿易船による航海経験者や奴隷貿易商人からの聞き取り調査、④アフリカ産品の入手、⑤地方諸新聞への広告掲載依頼、⑥各地方における奴隷貿易廃止協会結成のためのオルグ活動、⑦各地方への議会請願提出の要請、にわけることができる。これらの諸情報は、ロンドンの廃止協会に随時書簡によって送られ、クラークソンの要請に応じて、委員会の側でもアフリカ貿易に関する輸出入統計やグラスゴーでの砂糖輸入量に関する年間統計の入手を試みている。また、合衆国の奴隷制廃止協会からも、ロンドンの廃止協会に頻繁に情報が送られている。これらの諸情報は、さまざまな形にまとめられ印刷されて、幅広く奴隷貿易廃止運動の宣伝・広報活動に用いられた（この点については次項で詳述する）。

各地でのクラークソンへの協力者たちはどのような人物で構成されていたのだろうか。ここにおいても顕著なことはクエーカー教徒の存在である。⁽³⁸⁾しかしながら、マンチェスターの議会改革主義者たちがきわめて積極的に奴隷貿易廃止運動に関わっていたことや、「日曜学校の父」とよばれるグロスターのR.ライクス Robert Rikes のような社会改良運動家の協力を得ていることについては注目する必要があるだろう。ライクスは、ジャーナリストであると同時に、印刷出版に携わる実業

注 (35) *Ibid.*, pp. 283-8.

(36) *Add. MSS. 21254*, 7 June 1787, および 12 June 1787.

(37) クラークソンの訪問地を順に列挙すると次のようになる。Bristol, Bridgewater, Bristol, Monmouth, Bristol, Gloucester, Worcester, Chester, Liverpool, Lancaster, Liverpool, Manchester, Keddleston, Birmingham, Bristol. (*Ibid.*, pp. 292-440).

(39) 家でもあった。1785年には、後にロンドンの奴隷貿易廃止協会の委員会に加わる下院議員 H. ソーントン Henry Thornton とともに、ロンドン日曜学校設立協会を結成している。ライクスはまた、監獄改革にも取り組んでいたが、クエーカー教徒ではなかった。マンチェスターの T. ウォーカー Thomas Walker は綿商人であった。88年にはロンドンの「憲法知識普及協会 (SCI)」の会員に推薦され、90年にはロンドンの「革命協会」の幹事および「マンチェスター文芸・哲学協会」の会員になり、また、急進的知識人であった T. クーパー Thomas Cooper とともに、同年10月に結成されたマンチェスター憲法知識普及協会の中心メンバーとなっている。92年の「国王と教会」暴動の際には、パーミンガムの J. プリーストリー Joseph Priestley とともに、⁽⁴⁰⁾ 群衆の襲撃を受けた。ウォーカーは、政治的には急進的な自由主義者であったが、保護貿易主義者で、のちの穀物法の撤廃には反対している。彼らは、当初からクラクソンに対して全国レベルの「議会請願」運動の実施を提言しているが、これはおそらく、一般消費税である「フスティアン税」に反対する請願活動を指導し、その撤廃をかちとった1785年の経験に基づいたものと思われる。クラクソンがマンチェスターに立ち寄ったことを知って、T. ウォーカー、T. クーパー、T. ベイリー Thomas Bayley の3人が彼の宿泊先を訪ねている。「彼らは、その時点では私にとって見知らぬ人びとであった。彼らはやって来て、私の到着を聞き、奴隷貿易問題についてマンチェスターやその他の地域で表面化してきた精神に基づいて私を歓迎すると語り、その精神はまちがいなく将来、奴隷貿易廃止のための諸請願の噴出によって自らを明らかにするだろうといった」。⁽⁴¹⁾クラクソンはその申し出に非常に驚き、特に請願については、まだロンドンの廃止協会の「承認」さえない段階であるのに比較して、マンチェスターでの活発な奴隷貿易廃止活動に感銘を受けたことを記している。マンチェスターの奴隷貿易廃止運動は、ロンドンの廃止協会の活動とはまったく別個の形で、クエーカ

注 (38) クラクソンへの協力者は次の通り。BRISTOL: H. Gurney, James Harford 家, J. Lury, M. Wright, P. D. Tucket, T. Bonville, J. Waring, G. Fisher, T. Harford, W. Chandler, Joseph Harford (以上, クエーカー教徒), Dr. Camplin (商人), Dean Tucker (政治家), Hughes (Baptist の牧師), H. Sulgar (Moravin の牧師), Camplin (英国教会), Paynter (?), Dr. Fox (?). BRIDGEWATER: Ball 家, Mr. Sealey, Anstice, Crandon (以上, クエーカー教徒), Chubb (議会改革主義者), Dr. Davis (牧師). BATH: Crutwell (?). GIOCESTER: Raikes (地方新聞社社長), WORCESTER: T. Bevington (クエーカー教徒). CHESTER: Cowdroy (新聞編集者). LIVERPOOL: W. Rathbone, I. Hadwen, Dr. Binns (以上, クエーカー教徒), W. Roscoe (詩人), Currie (医師), E. Rushton (元奴隷貿易船乗船員). MANCHESTER: T. Walker, T. Cooper, T. Bayley (以上, 議会改革主義者), T. Phillips (?). KEDDLESTON: Lord Scarsdale (上院議員), BIRMINGHAM: S. Lloyd, C. Lloyd (以上, クエーカー教徒), Russell (?). (Clarkson, *op. cit.* (1808), vol. 1, pp. 294-426 より作成)。

(39) *DNB*, vol. XVI, pp. 611-3.

(40) 18世紀末の議会外の急進主義運動については、H. T. Dickinson, *British Radicalism and the French Revolution 1789-1815* (1985) を見よ。新興都市マンチェスターをめぐる当時の政治・経済・社会状況、ならびに、そこにおける急進主義者と民衆運動については、J. Bohstedt, *Riots and Community Politics in England and Wales 1790-1810* (1983), pp. 69-156 を見よ。また、プリーストリーについては、杉山忠平、『理性と革命の時代に生きて——J. プリーストリー伝——』(1974) を見よ。

(41) Clarkson, *op. cit.*, vol. 1, pp. 415-6.

一教徒の人脈以外に基盤を持ち、しかもロンドンの廃止運動に先行して始められていたのであった。

3. 印刷物による宣伝活動

現地調査の大半をクラクソンが担ったのに対して、奴隷貿易廃止を進めるための印刷物の配布および各地との通信による宣伝・広報活動は、ロンドンに残った委員会メンバーの主要な活動であった。

最初に委員会はロンドンとその周辺に住むクエーカー教徒たちに、協会設立趣旨を述べた回覧状 circular letter 500部を配布した。⁽⁴²⁾ 次には、「イングランド、スコットランド、アイルランドの異なる諸地域の人名リスト」をそれぞれのメンバーが持ち寄ることが決められ、その洗い出し作業が行なわれている。ブリテンの39諸州の主要都市に住む約120名の人物がリストアップされ、廃止協会設立を知らせる回覧状500部と、クラクソンの『奴隷貿易およびその廃止によって起こりうる諸帰結に関する見解概要』⁽⁴³⁾ 5,000部が送付された。⁽⁴⁴⁾ クラクソンは、当初の協力者のうち10分の9がクエーカー教徒であったとしているが、⁽⁴⁵⁾ この人名リストに挙げられた大半をJ. フィリップス、J. バートン、G. ハリソンを中心としたクエーカー教徒が個別に担当者として責任を負っている。この時点で注目すべきことはむしろ、この人名リストが、当時のブリテンの主要都市をほぼ網羅している点である。廃止協会は、奴隷貿易廃止運動を、全国的な議会外からの国民的キャンペーンにしようとしていたことがわかる。この運動スタイルは、当時の政治改革運動のそれと類似している。

廃止協会が発行した出版物は、内容的には次のように分類することができる。①委員会決議文や寄付者名簿といった、廃止協会の活動報告に関するもの。②道徳的・宗教的理念から奴隷貿易の非を訴えるもの。③実態調査に基づく事実を提示することによって奴隷貿易の非を訴えるもの。また、奴隷貿易問題が議会で取り上げられるようになってからは、④議員の発言や議会内討論、が印刷に付されている。

①のなかでもっとも大量に発行されたのは、奴隷貿易廃止協会の委員会活動の経過報告書である。最初の約15ヵ月で⁽⁴⁶⁾ 15,026部発行され、各地方諸都市に存在した奴隷貿易廃止協会や寄付会員をはじめ、廃止運動協力者に幅広く送られたようである。たとえば、1788年8月26日の委員会会合では、8月12日に印刷が承認された3,000部の委員会報告のうち2,486部を34地方都市へ送ることと、寄付会員全員と「イングランド中の新聞印刷業者すべて」に対して1部ずつ送付することを決めている。⁽⁴⁷⁾ ②については、クラクソンの『見解概要』が、おなじく15ヵ月間に15,050部印刷されている。15

注 (42) *Add. MSS. 21254*, 22 June 1787.

(43) T. Clarkson, *A Summary View of the Slave Trade, and of the Probable Consequences of its Abolition* (1787), in ASC, reel 15.

(44) *Add. MSS. 21254*, 5, 17 and 18 July 1787.

(45) Clarkson, *op. cit.* (1808), vol. 1, p. 445.

(46) *Abolition Committee Report*, 12 August 1788, in ASC, vol. 14, no. 95.

(47) *Add. MSS. 21254*, 26 August 1788.

頁の小冊子で、1部2ペンスという廉価版で販売された。委員会会合において繰り返しその増刷が記録されている『ミドルハムの首席司祭であるR. B. ニコルス師からの奴隷貿易廃止協会財政担当者への手紙』⁽⁴⁸⁾は、最初の15ヵ月間に14,000部、次の1年間に4,000部が4ペンスで販売された。反奴隷制思想の第一人者でもある合衆国のクエーカー教徒、A. ベネゼットの著作もここに含まれる。③に分類されるものとしては、たとえばクラークソンの『アフリカ奴隷貿易の非合法性についての研究』⁽⁴⁹⁾がある。これは138頁にわたる大著でW. ウィルパフォースに捧げられているが、船員の死亡数や輸出入統計資料を用いた実態調査報告書である。『アフリカ海岸における奴隷貿易解説』⁽⁵⁰⁾もクラークソンの情報収集旅行から生まれた成果のひとつで、ある奴隷貿易船での船員殺害事件について、実際にその船舶に同乗していた医者であるA. ファルコンブリッジが証言したものである。奴隷貿易の残忍性・非人間性を訴えるものである。④では、議会で行なわれた奴隷貿易の廃止を要求する諸討論を随時まとめたり、モーニング・クロニクル紙などで報道された新聞記事を再録して発行している。

以上のように、奴隷貿易にかんする諸情報、廃止協会に寄せられた通信、研究論文、委員会決議文、寄付者名簿などが、書籍、小冊子、ビラといったあらゆる形式の印刷物にされ、廃止協会の手によって大量に配布・販売されていた。最初の15ヵ月間に少なくとも20,126枚の奴隷貿易廃止協会委員会活動報告書・回覧状・寄付会員リストと、52,858冊の書籍および小冊子が発行されている⁽⁵¹⁾。こうした出版物の実際の販売程度については、1788年11月18日の委員会議事録に記録されている残部リストが参考になる⁽⁵²⁾。比較的高価なものなかには多数残存しているものもあるが、15,000部以上発行された『見解概要』や『ミドルハムからの手紙』は、ほぼ底をついている。

ロンドンの廃止協会の活動において、こうした出版による宣伝活動がきわめて重要な位置を占めていたことは、全体の支出に占める印刷物の費用からもわかる。最初の10数ヵ月で2分の1強を占め、次の約1年間で3分の1強を占めている。そして、印刷・出版費用の廃止協会支出に占める割合の大小は、廃止協会の活動の盛衰にも対応している。奴隷貿易廃止運動は、1788年前半と1792年前半という二度の高揚期を持つが、それに応じて出版活動も活発化している。逆に、出版活動の小さい時期は、運動も停滞していたのである。

以上のように、印刷物の販売・配布による宣伝活動が廃止協会の中心的な活動であった理由としては、次のようなことが考えられよう。クエーカー教徒や福音主義派を中核に構成されていた廃止協会にとっては、反奴隷貿易思想の普及はキリスト教的世界観の普及にほかならず、奴隷貿易廃止

注(48) *A Letter to the Treasure of the Society instituted for the Purpose of Effecting the Abolition of the Slave Trade. From the Rev. Robert Boucher Nichols, Dean of Middleham (1787)*, in ASC, reel 16.

(49) T. Clarkson, *Essay on the Impolicy of the African Slave trade (1788)*, in ASC, vol. 2, no. 2.

(50) A. Falconbridge, *An Account of the Slave Trade on the Coast of Africa (1788)*, in ASC, vol. 3, no. 1.

(51) *Abolition Comittee Report*, 12 August 1788, in ASC, vol. 14, no. 95.

(52) *Add, MSS. 21254*, 18 Nov. 1788.

運動も、そうしたキリスト教的世界実現のためのひとつだと考えられていた。また通信ネットワークを通じた印刷物の配布という形態は、議会外からの政治キャンペーンの手段として、1760年代のウィルクスの議会改革運動以来さまざまな改革運動で採用されてきた方法であり、廃止協会もこれを採用した。宗教的・思想的な使命に叶うと同時に、政治キャンペーンという現実的なアピール手段としても有効であったのが、印刷物の販売・配布による宣伝活動であったのだといえよう。⁽⁵³⁾

4. 寄付金の徴収とその運営

廃止協会の設立時において、すでに130名を越える寄付会員がいた。⁽⁵³⁾そこで最後に、ロンドン廃止協会結成時から寄付会員として協力していたなかで、以上でまだ言及していない人物たちにふれておきたい。リストにある136名のうち、筆者が身元を確定しえたのは40名弱にすぎないが、そこにはクエーカー教徒ばかりでなく、政治改革を始めとする多様な社会改革運動に取り組む著名な活動家たちがふくまれている。クエーカー教徒では、紅茶・コーヒーの卸売商人であり、ヨークにおける精神病入院患者の処遇改善運動の先駆者として名を残しているW. テューク William Tuke,⁽⁵⁵⁾ 薬品製造業者のJ. ベヴァン Joseph G. Bevan, 銀行家のJ. ガーニー John Gurney, リヴァプール⁽⁵⁶⁾の商人W. ラスボン William Rathbone らがいる。また北米出身のクエーカー教徒では、W. デイルウィン⁽⁵⁷⁾ 従兄弟でもあるJ. ペンバートン John Pemberton やフィラデルフィアで奴隷への医療サービスに従事した経験を持つDr. レットサム J. C. Lettsom がいる。富裕な録行家であり、クラップム派の一員でもあり、シエラ・リオン計画の再建に取り組んだ下院議員のH. ソートン Henry Thornton や、メソヂストであったハルの銀行家T. トンプソン Thomas Thompson の名もある。⁽⁵⁷⁾

これらとは異質な運動家、すなわち、財産(土地所有権)を持たない者の政治参加を求め一連の急進主義者たちも、反奴隷貿易キャンペーンを支持し、参加していた。イギリスの政治改革運動を進める「憲法知識普及協会」Society for Promoting Constitutional Information (SCI) の中心メンバーであるT. デイ Thomas Day⁽⁵⁸⁾ や、同じくSCIのメンバーで後に抵抗権を含む革命の原理を説いたR. プライス Richard Price,⁽⁵⁹⁾ すでに述べたマンチェスターSCIの指導者であるT. ウォ

注 (53) そのほかに新聞への意見広告掲載も行なっている。急進主義を基調にした『ザ・モーニング・ヘラルド』紙と、『ザ・デイリー・アドヴァタイザー』紙への掲載が、1787年10月30日に決められている(Add. MSS. 21254, 30 Oct. 1787)。ほかにも、アイルランドのダブリンの「商人組合および商業会議所」から送られてきた決議文——その議長が直接枢密院を訪問する——を「ロンドンのすべての新聞に3度掲載する」ことも決めている(Add. MSS. 21254, 8 Apr. 1787)。

(54) 1787年5月22日付けの委員会報告書には136名の寄付会員が記載されている。Abolition Committee Report, 22 May 1787, in ASC, vol. 14, no. 87.

(55) DNB, vol. XIX, p. 1230.

(56) DNB, vol. XVI, pp. 752-3.

(57) これらのクエーカー教徒については、Davis, *op. cit.* (1975), 226-314 を参考にした。

(58) BDMBR, vol. 1, pp. 116-8.

(59) *Ibid.*, pp. 391-6.

ーカー Thomas Walker たちがそれにあたる。スペンス主義者で、1816-20年にかけてロンドンの革命的政治運動を担った指導者の一人である J. ワトソン James Watson⁽⁶⁰⁾ も含まれている。さらには、奴隷制の反対を訴えるカメオを大量生産した大製陶業者であり、穏健な急進主義者として知られる J. ウェッジウッド Josiah Wedgwood⁽⁶¹⁾、ロマン派の詩人・画家・版画家として知られる急進主義者 W. ブレイク William Blake⁽⁶²⁾ も名を連ねている。

IV 議会外奴隷貿易廃止運動

1. 議会請願活動と地方廃止協会

廃止協会は、単に前節で述べたような、反奴隷貿易思想の普及キャンペーンを行なうことで事たれりとしていたわけではない。クラークソンは、すでに述べた第一回目の情報収集旅行で、ブリッジウォーター、ブリストル、ダロスターなどにおいて、個人的にはあるが、奴隷貿易廃止の議会請願の可能性について打診し、要請を行なっている⁽⁶³⁾。「議会請願」という運動形態は、制度改革を議会外から要求する際の重要な手段としてよく知られていたが、18世紀後半から19世紀初頭の諸請願のなかでもっとも広範な動員を達成した運動は、この奴隷貿易廃止運動なのである⁽⁶⁴⁾。

ロンドンの奴隷貿易廃止協会が、どの時点で協会の方針として「議会請願」という運動形態を決めたのかは、明確ではない。しかし、廃止協会が結成された最初の年、すなわち少なくとも1787年内には決められている。そのことを示す委員会報告書には、廃止協会の主要目標に、国会議員へ奴隷貿易に関する調査を行なうよう働き掛けることを挙げ、次期国会において奴隷貿易が議会調査の対象となるだろうことを予測し、次のように記している。「……もし、このことが事実となるなら、国民の一般感情（それは、我々が、自由と正義と人間性への手助けとなるように説得されるところのものである）が、議会に対する請願によって、そして、国民の代表である議員への申請によって、彼らの援助を求めるために表現されるだろうことが望まれるのである。小冊子の配布によって、我々はこの目的が企図されていることを進言するものである」⁽⁶⁵⁾。

請願に関する最初の記録が委員会議事録に記録されているのは、1788年1月15日である。そこにはロンドンのシティから議会請願の可能性があると、マンチェスターの奴隷貿易廃止協会から「請願を含むそこでの委員会活動」を知らせる1月12日付けの通信が届いたことが記されている⁽⁶⁷⁾。

注 (60) *Ibid.*, pp. 512-4.

(61) *Ibid.*, pp. 517-8.

(62) *Ibid.*, pp. 48-53 and *DNB*, vol. II, pp. 642-6.

(63) Clarkson, *op. cit.*, (1808), vol. 1, pp. 320-1, 368-9, and 415-6.

(64) この点については、S. Drescher, 'Public Opinion and the Destruction of British Colonial Slavery' in J. Walvin, ed., *op. cit.* (1982), pp. 23-48. を見よ。

(65) 1788年2月5日の会合で、ロンドンの廃止協会自身の請願の是非を考慮することが決められている。*Add. MSS. 21254* 5 Feb. 1788.

(66) *Abolition Committee Report, 1787*, in *ASC*, vol. H, no. 86. 月日の記載はない。

(67) *Add. MSS. 21254*, 15 Jan. 1788.

1787年以降、イギリス本国内の諸都市にも奴隷貿易廃止協会が次々に設立されていくが、こうした地方廃止協会には、独自に設立された例とクラクソンをはじめとするロンドンの廃止協会の呼び掛けに応じて設立されたものとの二種類がある。マンチェスター廃止協会は前者に当たり、その活動はロンドン廃止協会よりも急進的で活発であった。

マンチェスターからは、すでに1787年10月30日に、ロンドンの廃止協会宛に最初の通信が T. ウォーカーら7名の連名で届いていた⁽⁶⁸⁾。その後、12月11日、翌1788年1月1日の会合でもマンチェスターからの通信は取り上げられているが、後者については、「12月29日付け、マンチェスターのトマス・ウォーカー卿から受け取った手紙が読まれた。それはマンチェスターの廃止協会からの100ポンドの寄付が同封され、ロンドンの委員会の見解に対する彼らの賛同を表明した決議を通過させたことが述べられている⁽⁶⁹⁾」と記録されている。そして「請願を含むそこでの委員会活動」を知らせる1月12日付けの通信が届いたのであった。この段階では、ロンドンの廃止協会が地方諸都市に対してなんらかのよびかけなり行動を起こした形跡はまったく見当たらない。続いてマンチェスターから届いた2月2日付けの通信では、マンチェスターから議会請願を行なった旨と、近々ボストンからも議会請願がなされることが伝えられている⁽⁷⁰⁾。イギリス社会における奴隷貿易廃止を求める1788年前半の最初の大請願運動は、ロンドンの廃止協会ではなくマンチェスターの廃止協会によって口火が切られたのである。

ロンドンの廃止協会に先立つかたちで活発な奴隷貿易廃止運動を進めていたのは、マンチェスターばかりではなかった。ブリッジウォーターでは、すでに1785年に「奴隷貿易廃止のための一請願⁽⁷¹⁾を出している。この請願をおこなったのは、1780年に結成された「ブリッジウォーター議会改革委員会」の議長である J. シュップ John Chubb たちであった。クラクソンは、第一回目の情報収集旅行で直接彼らに会っているが、その仲介をしたのはクエーカー教徒である G. フィッシャー⁽⁷²⁾であった。

また、バーミンガムにおいても、クエーカー教徒である C. ロイドらを中心に廃止協会が設立⁽⁷³⁾され、マンチェスターに少し遅れてやはり100ポンドの寄付をロンドンの廃止協会に送っている。C. ロイドは、すでに述べたバーミンガムのロイド銀行の2代目に当たるが、フレンズ協会の中でも影響力を持つ人物であった。奴隷貿易廃止運動の先駆者としてばかりでなく、聖書普及協会や普通教育制度の支持者であり、バーミンガム総合慈善院の創設者でもある博愛主義者として知られている⁽⁷⁴⁾。そのほかに、1788年内には、少なくともヨークとシェフィールドで廃止協会が設立されていること

注 (68) *Ibid.*, 30 Oct. 1787.

(69) *Ibid.*, 1 Jan. 1788.

(70) *Ibid.*, 5 Feb. 1788.

(71) Clarkson, *op. cit.* (1808), vol. 1, p. 320.

(72) *Ibid.*, pp. 321-2.

(73) *Add. MSS.* 21254, 8 Jan. 1788.

(74) *DNB*, vol. XI, pp. 1288-9.

が確認できる。⁽⁷⁵⁾

奴隷貿易問題に関する「市民総会」を開いている都市、あるいは議会請願を行なった都市となる⁽⁷⁶⁾とさらにその数は多くなる。奴隷貿易問題を調査する枢密院委員会が設置される1788年2月中旬までに⁽⁷⁷⁾35件以上、3月末までにはロンドンのシティ、オクスフォード大学、英国教会の諸教区、クエーカー教徒の団体、その他の非国教徒の団体を含めて100件以上の奴隷貿易廃止を求める請願が下院に提出された。⁽⁷⁸⁾ロンドンの廃止協会が結成された時には、すでにウィルバフォースから奴隷貿易問題の議会導入の約束を取りつけていたのだが、こうした請願運動がなければ、これほどはやく奴隷貿易問題が議会でとりあげられていなかったのではないかと思われる。それは逆にいえば、この次期におけるイギリス議会での奴隷貿易廃止運動の基盤の弱さを表しているといえよう。議会外からの次第に増大する請願に対処するかたちでピットによって枢密院委員会が設置され、さらに5月の議会において奴隷貿易問題を次期国会で議論対象とすることが決まったのである。

マンチェスターから最初の議会請願が行なわれた1788年1月、ロンドンの廃止協会は結成後約8ヵ月間の活動をまとめた委員会報告書を出している。その冒頭で、「廃止協会総会」を開く気運がたかまっていたながらも、多くの寄付会員が地方在住であり、一同に会する場を設定することが困難であることにふれている。次に「奴隷貿易の不正義と非人間性」に関する宣伝活動が十分に行なわれた結果、奴隷貿易の是非の論点が倫理的なものから政治的なものへと移行していることを述べている。「莫大な商業利益は最も重視されるべきだ」という意見に対して、報告書は「世論が、帝国の商業、そして奴隷保有者自身の利害さえもが我々の努力の成功によって増進する、ということを確認することがいかに重要であるか」という点について無関心ではないことを述べ、奴隷貿易の実態調査に基づいて次のように論じている。「……これらの調査は、アフリカの不幸な原住民に対して行なわれている残酷の新たな証拠を生み出したばかりでなく、これまではほとんど知られていなかったひとつの事実、すなわち我々自身の船員の破壊という事実も立証した。この貿易に従事する非常に大きな割合にあたる人命が、例年、この職務の性質と処遇の極度の厳しさと犠牲になっている……」。⁽⁷⁹⁾そして、この商業のためにブリテンの工業製品が多く輸出されているが、もし友好的な交流なしにそれが増大すれば、無防備な住民のあいだに貧苦と荒廃が広まること、また、本国のマニュファクチュアに本質的に有用な生産物の輸入のみに従事する船舶が存在しているから、

注 (75) *Add. MSS. 21254*, 19 Feb. 1788 それぞれ100ポンドの寄付金を同封している。

(76) 議会請願を行なった旨を廃止協会に通知してきた都市は次の通りである（議事録草稿記載順。なお、カッコ内は通知された書簡の日付を示す）。Norwich (1/2), Sheffield (1/31), Coventry (1/24), Bury (1/24), Shrewsbury (1/25), York (1/26), Cambridge University (1/26), Chester (1/31), Hertford (2/11), Stafford (2/6), Bristol (2/1), Nottingham (2/19), Swansea (2/21), Mansfield (?), Plymouth (2/28), Cirencester (3/6), Paisley (3/5). *Add. MSS. 21254-5* より作成。

(77) Clarkson. *op. cit.* (1808), vol. 1, p. 470.

(78) *Ibid.*, pp. 491-2. 1785年には、298、1801年には192の議会請願が行なわれたという。それらと比較するとひとつの問題について100件以上の請願が行なわれたことは注目し値するといっていいたいだろう。Cook and Stevenson, *British Historical Facts 1760-1830* (1980), p. 49.

(79) *Abolition Committee Report*, 15 Jan. 1788, in ASC, vol. H, no. 88.

いったん信頼関係が確立され交易が開かれれば、それは西インド植民地の主要産品を破壊することなく、きわめて大きな国家的重要性を持つであろう、と述べられている。さらに、西インド諸島においては、何年もの間奴隷を輸入することなく人口を維持し、増加させている事例を委員会が入手していることが記され、処遇において適切な注意が払われれば、アフリカの諸海岸からこれ以上の奴隷供給を必要としないことが主張されている。

この報告書には、廃止協会が「多数のひじょうに高貴な両院の議員」を獲得したことがふれられているが、それはほぼ同時期に刊行されたと考えられる『奴隷貿易廃止協会リスト』⁽⁸⁰⁾に詳しい。そこには、廃止協会発足時の約4倍にあたる500名を越える寄付会員（団体も含む）が記載されている。そのなかには、議会改革主義者であるS. ホワイトブレッド Samuel Whitebread ら7名の国会議員⁽⁸¹⁾がいる。ほかにも著名な議会改革主義者の名前が見られる。穏健な政治改革を要求したヨークシャー連合 Yorkshire Association の中心人物であるC. ウィヴィル Christopher Wyvil, ヌークシャー連合以上にラディカルに徹底した議会改革を求めて1780年に結成された「憲法知識普及協会(SCI)」の創設者であり、財産を持たない者への参政権を要求したJ. カートライト John Cartwright やC. ロフト Capel Lofft が含まれている。団体としては、マンチェスターとバーミンガムの奴隷貿易廃止協会のほか、旧国教派に属するジェネラル・バプティストの各地諸協会、クラークソンの出身大学であるケンブリッジの各カレッジがリストアップされている。また、廃止協会の委員会メンバーも12名から17名に増えたが、そこには下院議員として、改革主義者であるJ. マーティン James Martin と宰相ピットの親族であるW. M. ピット William Morton Pitt が記載され、またすでに述べたが、製陶業者であり、科学者や発明家たちの集うバーミンガムのルーナ協会の会員でもあったJ. ウェッジウッドが含まれている。その後も2名を委員会メンバーに追加している⁽⁸²⁾。イギリスにおける奴隷貿易廃止運動は、廃止協会結成後8ヵ月間でそれまでには考えられないほどその基盤を広げたということが明らかであろう。

2月11日に設置された枢密院委員会は、「アフリカ海岸での奴隷追跡および獲得の実際と方法、またその後の英領植民地や居留地、あるいはアメリカや西インド諸島の諸外国の植民地や居留地での輸入や販売に関して、そしてまた、アフリカと上述の植民地および居留地の双方における奴隷貿易の諸影響と諸結果に関して、さらに当帝国の商業全般に関して、調査し、そして諸調査の結果を、それに基づいて提出されなければならない所見とともに、枢密院に報告しなければならない」とされた⁽⁸³⁾。

枢密院委員会が設置されたのちの廃止協会の活動は、枢密院委員会に提出する奴隷貿易の実態調

注(80) *A List of the Society, instituted in 1787, for the Abolition of the Slave Trade* (1787), in ASC, reel 16 ここにはすでに委員会メンバーとして Josiah Wedgewood が記載されているが、草稿議事録によれば、彼が加入したのは1791年5月3日である (*Add. MSS. 21256*, 3 May 1791)。

(81) 7人とは、Baron Dimsdale, Grigby T. Paul Lemessurier, William Smith, Henry Thornton, Robert Thornton, Samuel Whitebread である。

(82) 2人とは、Robert Hanter と Joseph Smith である。 *Add. MSS. 21254*, 15 Jan. 1788.

(83) Clarkson, *op. cit.* (1808), vol. 1, pp. 470-1.

査史料の作成が大きな比重を占めたようである。2月16日の廃止協会の委員会会合では、枢密院委員会に提出する資料を作成するよとの強い要請がウィルバフォースからあり、⁽⁸⁴⁾ クラークソンを⁽⁸⁵⁾ 中心にそのための副委員会を新たに構成した。同19日にはさらに3名を加えている。

枢密院委員会での議論は、奴隷貿易廃止反対運動を活発化させていた西インド利害関係者たちに⁽⁸⁶⁾ 当初有利な形で進展した。3月22日には「枢密院委員会の報告書は数日のうちに準備されよう。しかるべく調査ののち、この貿易に反対する非難の大部分は正当な理由のないものであることが判明した。しかしながら、なんらかの法規制が取られ、人道主義をある程度和らげることが望まれる⁽⁸⁷⁾」という新聞記事が出る。が、この間に議会へ寄せられた請願は100を越え、C. ワドストロム Charles Wadstrom らの反奴隷貿易側に立った証言が行なわれてから奴隷貿易廃止論者が優勢になったと⁽⁸⁸⁾ いう。さらに、3月以来重病に倒れたウィルバフォースに代わったピットの積極的な働きが目ざれよう。ピットは、4月21日、自ら要望してロンドンの奴隷貿易廃止協会の会長である G. シャープと会談している。⁽⁸⁹⁾ シャープは、廃止協会の目的が奴隷貿易の完全廃止にあることを説明し、ピットもこれに賛同した。しかしピットは同時に、「この問題はきわめて政治的に重要なものであること」と、「沈着さと慎重さをもって作業が進められる必要があること」を主張した。22日の廃止協会委員会議事録では次のように報告されている。「彼(ピット)は、枢密院での調査がまだ多少時間を要するため、この問題が議会の今会期中に十分調査されることは不可能であると理解していた。しかし、彼は、来期の始めにそれを取り上げるという義務を議員たちに負わせるなんらかの提議を議会が承認するかどうかを考慮するつもりだと語った⁽⁹⁰⁾」。

そして、T. ウォーカーも出席した4月29日の委員会会合では、⁽⁹¹⁾ 「まさに数日中に」先の提案を議事に持ち込む旨のピットからの手紙が報告されている。⁽⁹²⁾ つづく5月6日の会合では、「来週の木曜日」にピットが決議案を提出する予定であることを、同日の朝 W. M. ピット (宰相ピットの甥) から聞いた S. ホアレ, Jr. が報告している。⁽⁹³⁾ ここに及んで廃止協会委員会では、ピットが決議案を支持してくれるよう「議会における有力メンバー」の訪問を決め、B. ラントンを新メンバーに加え

注 (84) *Add. MSS. 21254*, 16 Feb. 1788.

(85) R. Barclay, P. Sanson, V. Taylor の3人である。*Add. MSS. 21254*, 19 Feb. 1788.

(86) 初期における奴隷貿易廃止反対派の動向については、F. E. Sanderson, *op. cit.* (1972) を見よ。なお、議会においては、西インドプランテーションや西インド貿易に関与する多くの議員がおり、リヴァプール選出の R. ペナント R. Penant や B. ガスコイン B. Gascoyn をはじめ、根強い反対があった。W. Cobbett, *Parliamentary History*, vol. XXVII, 1788-1789, pp. 396-7 を参照せよ。

(87) Clarkson, *op. cit.* (1808), p. 483.

(88) Anstey, *op. cit.* (1975), p. 268, n. 53.

(89) *Add. MSS. 21255*, 22 Apr. 1788.

(90) *Ibid.*

(91) 4月25日以来6月17日まで、マンチェスター廃止協会の代表として、T. ウォーカーと T. クーパーの二人がロンドンの廃止協会委員会会合に連日出席している。*Add. MSS. 21255*, 13, 25, 29, Apr., and 6, 13, 20, 27, May, and 10, 17, June, 1788 を見よ。

(92) *Ibid.*, 29 Apr. 1788.

(93) *Ibid.*, 6 May 1788.

ている。こうして1788年5月9日、奴隷貿易問題は宰相ピットによって下院へと持ち込まれ、次期国会（1789年）の早いうちに奴隷貿易問題を討議することが満場一致で通過したのである。⁽⁹⁴⁾

ピットが議会に持ち込んだ決議案は「当庶民院は、次期議会会期の初期に、提出されている諸請願で訴えられている奴隷貿易の諸状況を検討し、また、そこにおいて何がなされるべきかが議論されよう」というものであった。⁽⁹⁵⁾ 決議文は満場一致で採択され、奴隷貿易問題の検討は、翌年の議会において行なわれるものと思われた。⁽⁹⁶⁾ ところが5月21日、下院議員のW.ドルベン William Dolben⁽⁹⁷⁾が、中間航路で運搬される奴隷の人数を船舶のトン数に応じて制限する法案を提出した。ドルベンは、奴隷貿易の廃止が「アフリカ奴隷の心性の改善」と「彼らの道徳および宗教的義務の適切な感覚を教えこむこと」につながり、「現段階では、この貿易の廃止論議に加わる意図はない」が、奴隷の惨状は「緊急の救済」を必要としていると述べている。この法案は20条項にわたる規定があり、1788年8月1日から施行された。そして、アフリカ海岸から「海を越えるあらゆる地域」に向かうイギリス国籍船舶が積載しうる奴隷人数は、積載量200トンまでは5人/3トン（1トン当たり約1.6人）、それ以上は1トン当たり1人に制限された（子供の奴隷や4フィート4インチを越える身長男性奴隷は別規定）。これを越えて運搬された奴隷については、一人につき30ポンドの罰金が徴収されることとなっている。⁽⁹⁸⁾ ドルベン法案は、何度かの議論の末、会期中に下院・上院ともに通過、成立した。⁽⁹⁹⁾

この間の廃止協会の活動はどのようなものであったのか。ピットの決議案が採択されたあと、廃止協会委員会では、次期議会へむけて、議員の働き掛けをするために必要な名簿作成や、出版物の販売・配布作業に取り組んでいる。西インド・プランテーションの奴隷たちが置かれている諸状況調査のための、委員会メンバーの現地派遣問題も話し合われ、同時に1788年1月以降の活動報告書を作成し始めている。さらに、廃止協会委員会は、クラークソンの新論文の2,000部印刷を決める一方で、クラークソンによって提出された今後の廃止協会活動についての議論を行なっている。⁽¹⁰⁰⁾ それは、①イギリス国内の各州に人材を派遣し、各州に少なくとも廃止協会委員会を一つ設置する、②設置された委員会は、地域住民に対して奴隷貿易の非を説得し、あらたな寄付と請願を獲得する、③地域内に、アフリカ海岸あるいは西インドの訪問経験のある人物がいない場合には、現地視察を

注 (94) W. Cobbet, *Parliamentary History*, vol. XXVII, pp. 396-7.

(95) *Ibid.*

(96) Clarkson, *op. cit.* (1808), vol. 1, p. 527.

(97) W. Cobbet, *Parliamentary History*, vol. XXVII, pp. 573-6.

(98) その他に、資格を持つ外科医の乗船の義務づけや、税関など公的機関への届け出義務とその厳密な審査の実施、これまでに奴隷貿易航海の経験のない船長登用の禁止、積載奴隷に対する保険契約の禁止、奴隷の死亡が100人につき3人未満の場合の船長ならびに外科医への報奨金授与、などが定められている。'An Act to regulate, for a limited time, the shipping and carrying slaves in British vessels from the coast of Africa', in E. Donnan, ed., *Documents Illustrative of the History of the Slave Trade to America*, (1965), vol. 1.

(99) ドルベン法案をめぐる下院での討論については、筆者の修士論文補論「ドルベン法案の成立について」『イギリスにおける奴隷貿易廃止運動 1787-1807』, pp. 348-84 (1987) を見よ。

(100) *Add. MSS. 21255*, 10 June 1788.

促す、というものであった。クラークソンはみずからその任務を引き受け、それを補助する副委員会もロンドン廃止協会内に設置されている。

こうした一連の委員会活動とはまったく別個に、ドルベン法案は議会で成立したものと推測される。委員会議事録には、議会で法案が審議され始めたにも関わらず、約1ヵ月間はドルベン法案についての記述がないし、クラークソンも、ドルベン法案の議会への導入が意外であったことを記している。⁽¹⁰¹⁾ドルベン法案は6月17日に下院を通過し、25日に上院へ送られているのだが、ドルベン法案について廃止協会委員会が言及しているのは24日の会合が初めてである。そこにおいては、廃止運動の進展に、17日に下院で行なわれた討論内容の出版が役立つであろうことが話し合われている。⁽¹⁰²⁾

ドルベン法案成立についての廃止協会の評価は、決して全面的な賛成の立場に立ったものではなかった。8月12日に素案が出された廃止協会活動報告書のなかには、「一人のきわめて高貴な男爵によって、アフリカから西インド諸島への航海における奴隷の生命を保護するためのごく当座の間に合わせのための規則を含む法案が提出された⁽¹⁰³⁾」という記述がある。ここでの評価は、肯定的なものである。だがその後、「全般的な問題 general question に対する考察」は、十分な調査時間の不足を理由に延期されたことが報告されている。「全般的な問題」とは、いうまでもなく奴隷貿易そのものの撤廃をめぐる問題である。廃止協会がドルベン法案の成立に対して必ずしも全面的な賛意を表明しえない理由がここにある。すなわち、ドルベン法案という「人数制限法案」の成立によって、協会の主目的である「奴隷貿易そのものの廃止」という「全般的な問題」が柵上げにされてしまうことへの懸念が廃止協会側には存在した。ピットの決議案の採択によって、翌年における奴隷貿易問題の検討が約束されていたとはいえ、問題の核心について、廃止協会はあらためて次のように言わねばならなかった。

「廃止協会の意向が奴隷貿易の廃止にあることが、その達成の不可能性をほのめかす意見を伴って喧伝されてきている。だが、廃止協会委員会は、その意向を公の告知によって否定する必要があると考えてきた。というのは、穏健で段階的な奴隷制の廃止というものは、諸個人の希望にかなうものであるが、これは当廃止協会の計画のいかなる部分も構成してこなかったからである。我々の敵対者でもより人道的な人たちは、この貿易における虐待の罪を考慮してきたし、しかるべき法規制が必要であり、それによってこうした虐待が取り除かれるだろうことを認めている。しかし、当委員会は、その本性と原理においてこの貿易が本質的に不正なものであると考える。一方彼らは、議会当局によるほんのわずかな法規制は、直接に関心を持つ人びとによって、奴隷貿易の原理を是認するものと解釈されると考えている。ヒューマニティの声は、大声でこの貿易の終焉を訴えており、この貿易は、理性と意識の観点において、いかなる政治的、あるいは(金銭的な)利害に関

注(101) Clarkson, *op. cit.* (1808), vol. 1, p. 527. サンダーソンは、この1ヵ月間の空白を考慮することなく両者の相互連関の存在を示唆しているが、筆者は見解を異にする。F. E. Sanderson, *op. cit.* (1972), p. 69.

(102) *Add. MSS. 21255*, 24 June 1788.

(103) *Ibid.*, 12 Aug. 1788.

する弁明も正当化することはできない⁽¹⁰⁴⁾」。そして、その末尾には次のように明記されている。「……当廃止協会の存続期間は、その目的達成まで延長されることが望まれている。すなわち、奴隷貿易の完全廃止までである」と。

ドルベン法案の通過以後、各州最低一つの廃止協会を設置するという計画が示すように、廃止協会は議会外での支持基盤拡大を試みている。しかし、「力によってあるいは不必要な連合によって立法府を攻撃する、いかなる可能な機会も、与えることは避けるべきである⁽¹⁰⁵⁾」というウィルバフォースの要請があって、廃止協会はそれ以上議会外での反奴隷貿易キャンペーンに積極的な取組みを行っていない。ウィルバフォースは奴隷貿易の早期撤廃に自信をもっていたとされるが、事態はそのとおりに進まなかった。議会内では、調査の不十分を唱える反対派議員の「遅延」作戦によって、議論はまったく進展をみなかったのである。奴隷貿易問題が再度イギリスの世論を巻き込む大きな社会問題となるのは、議会内ではじめて奴隷貿易廃止動議が出されそれが否決された1791年4月以降のことになる。奴隷貿易廃止問題がもう一度議会外の広汎な支持を得ることになるのは、それ以後のことであった。

V 結びにかえて

以上述べてきた、奴隷貿易廃止協会結成時の諸特徴をまとめておきたい。①イギリスにおける反奴隷制・反奴隷貿易の気運は、北米英領植民地の対英独立戦争(1775-83年)を機に、北米のクエーカー教徒との交流においていっそう高まった。反奴隷制の声が強く打ち出されたのは、政治的独立を勝ち取った合衆国のクエーカー教徒からであった。②廃止協会は、奴隷貿易に反対するクエーカー教徒——イギリス本国内では少数派であり、「宣誓ならびに自治体令」Test & Corporation Actによって政治・宗教界への進出を阻まれていた——というきわめて限定された人脈を基盤にしつつも、クエーカー教徒だけに限定されない世俗の社会改革運動団体として結成された。福音主義派やメソヂスト、議会改革主義者が多数参加しており、また結成時の寄付者リストその他には、地方都市在住者の名前が見られ、全国的な基盤を持っていた。18世紀後半から次第に世論の要求が強まってきた議会改革の問題、非国教徒の政治参加の問題、そして奴隷貿易の廃止問題は、いかなる程度であれ、財産の有無とは別に、ヨリ普遍的な人権の保障を求めているという共通の背景があったのである。③廃止協会の目的は当初から議会における奴隷貿易廃止の立法化にのみ向けられていたが、議会内での実際の支持はきわめて不十分で、地方廃止協会の連合を基盤とした議会外からの世論が大きな役割を果たした。したがって、運動全体としてはドレッシュャーらの主張するように、広汎な支持を得て始まったということが出来る。しかし、むしろ重要なことは、運動内部に当初から存在した対立と矛盾である。マンチェスターのT.ウォーカーが議会外からの急進的な廃止運動に取り

注(104) *Ibid.*

(105) *Ibid.*, 29 July 1788.

組んだのに対して、議員の W. ウィルバフォースは、そうした議会外からの圧力形成に否定的であったことは、すでに明らかにしたとおりである。ロンドンの廃止協会は、そうした議会と議会外世論との結節点であったが、中産階級以上の社会階層に属すると考えられる人びと——商業や銀行業をはじめとした企業家や、弁護士、聖職者、文学者、科学者などの知的職業人——で構成されており、全体としての廃止協会の立場は、急進的でなく、きわめて穏健なものであったということができよう。発足当時の奴隷貿易廃止協会の運動は、奴隷制そのものの撤廃は目標としないという穏健路線をとったがゆえに、政治的自由の要求する急進主義者たちから私的所有権の上に立つ社会秩序を擁護する保守派まで、矛盾する多様な人びとの支持を得ることが可能であった。以上の矛盾は、イギリスが再び戦時状況をむかえる対仏戦争以降、白日の下に晒されることになるが、1788年秋以降の奴隷貿易廃止運動については、次稿の課題である。④廃止協会の活動に共鳴した国会議員たちは、当時の議会改革運動に積極的なものが大部分を占め、また、なんらかの商業特権や、海外に土地⁽¹⁰⁶⁾あるいは権益を保有していた事実は見当たらない。廃止協会の主張や議論も、特定の経済利害を反映したものは見当たらない。たしかに、初期の廃止運動には「産業資本家」の参加も認められるし、また、廃止協会は、奴隷貿易に代替するものとして、マニュファクチュアの交換による人道的で合法的な貿易を掲げていた。その意味で、奴隷貿易廃止運動は、「産業資本家」のイデオロギーを反映していたということも可能だが、その内実は、クエーカー教徒や福音主義派のキリスト教的な社会観との相互関連において問われるべきであろう。

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

注(106) この点については、L. Namier and J. Brooke, *The House of Commons 1754-1790* (1964), vol. 2 and 3 および P. Judd, *Members of Parliament 1734-1832* (1972) を参照した。